



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 朝日工業社

コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高須 康有

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長 (氏名) 池田 純一

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-3432-5711

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	54,010	4.5	1,824	31.7	1,919	30.9	1,113	53.5
22年3月期第3四半期	51,675	0.5	1,385	42.0	1,466	34.2	725	165.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	33.80	—
22年3月期第3四半期	22.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	59,481		20,220		34.0		613.80
22年3月期	65,296		19,917		30.5		604.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 20,220百万円 22年3月期 19,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△6.8	2,600	6.7	2,650	3.5	1,450	11.1	44.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 34,000,000株 22年3月期 34,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,056,349株 22年3月期 1,054,565株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 32,944,440株 22年3月期3Q 32,947,038株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△6.6	2,400	17.1	2,550	15.2	1,400	24.6	42.50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における業績予想の修正有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 連結受注高	11
(2) 個別受注高	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、新興国の堅調な経済に支えられ外需産業を中心に企業業績の改善や、政府の経済対策の効果等により景気は緩やかな回復傾向となりましたが、期半ばからの急激な円高の進行や、経済対策の終了もあり足元の景気は足踏み状態にあります。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、官公需は総じて低調に推移し、民間設備投資も企業業績の改善が新たな設備投資意欲を持ち直すまでに至らず、厳しい受注環境に置かれております。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、世界的な半導体の需要増及び新興国などを中心とした液晶テレビの需要増や、新たにスマートフォンやタブレット端末の躍進にけん引され、半導体及び液晶パネル製造装置の事業環境が前年に比べ著しく好転し、当第3四半期連結累計期間の機器製品全体の受注高、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

こうした経営環境の下で、当社グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は54,010百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は1,824百万円、経常利益は1,919百万円、四半期純利益は1,113百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<設備工事事業>

売上高	46,429百万円	(△3.0%)
営業利益	1,599百万円	(△7.7%)

受注高は39,846百万円で前年同期比18.5%の減少となりました。

売上高につきましては、3.0%の減少となりました。売上総利益率は前年同期並みでしたが売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は前年同期を下回りました。

<機器製造販売事業>

売上高	7,580百万円	(98.6%)
営業利益	224百万円	(—)

受注高は7,733百万円で前年同期比93.2%の増加となりました。

売上高につきましては、主に液晶向けが増加し前年同期比98.6%の増加となりました。売上高の増加と売上総利益率の改善により、販売費及び一般管理費は増加しましたが、前年同期の営業損失から営業利益に転化しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が59,481百万円（前年度末比5,815百万円減少）となりました。主な増加は、現金預金の増加3,663百万円、主な減少は、受取手形・完成工事未収入金等の減少8,799百万円です。

負債総額は39,260百万円（前年度末比6,118百万円減少）となりました。主な減少は、支払手形・工事未払金等の減少7,369百万円です。

純資産は20,220百万円（前年度末比303百万円増加）となりました。これは、配当金の支払494百万円、四半期純利益1,113百万円、その他有価証券評価差額金の減少274百万円などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より3,663百万円増加し、9,055百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は3,425百万円（前年同期比7,504百万円の増加）となりました。これは主として売上債権の回収や未成工事受入金などの収入が仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出より2,015百万円上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は85百万円（前年同期比417百万円の増加）となりました。これは、旧船橋工場売却に係る有形固定資産の売却による収入があった一方、有形・無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は112百万円（前年同期比1,535百万円の減少）となりました。これは、主として借入金の調達と返済及び配当金の支払などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しについては、足元の景気は足踏状態にあり、先行きについては不透明感があります。当社グループのコア事業である設備工事業業につきましては、厳しい受注環境が続くと思われませんが、機器製造販売事業につきましては、堅調に推移すると思われま

当第3四半期連結累計期間における設備工事業業、機器製造販売事業の実績を踏まえ、通期の業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、税制改正大綱に含まれている法人税率変更の影響は織り込んでおりません。

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	77,500	2,400	2,450	1,250
今回修正予想(B)	77,500	2,600	2,650	1,450
増減額(B-A)	—	200	200	200
増減率(%)	—	8.3	8.2	16.0
前期実績	83,111	2,437	2,559	1,304

受注高につきましては72,500百万円（前回発表予想72,500百万円）を見込んでおります。

(参考) 平成23年3月期の通期個別業績予想

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	76,000	2,200	2,350	1,200
今回修正予想(B)	76,000	2,400	2,550	1,400
増減額(B-A)	—	200	200	200
増減率(%)	—	9.1	8.5	16.7
前期実績	81,350	2,050	2,213	1,123

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益が6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、10百万円であります。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

（退職給付引当金）

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,055	5,391
受取手形・完成工事未収入金等	29,574	38,373
製品	73	147
未成工事支出金	3,368	4,354
仕掛品	2,059	1,095
材料貯蔵品	149	128
その他	2,436	2,658
貸倒引当金	△52	△71
流動資産合計	46,664	52,079
固定資産		
有形固定資産	4,984	5,200
無形固定資産	380	384
投資その他の資産		
投資有価証券	5,254	5,725
その他	2,317	2,018
貸倒引当金	△120	△111
投資その他の資産計	7,451	7,632
固定資産合計	12,816	13,217
資産合計	59,481	65,296
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,827	31,196
短期借入金	4,404	3,404
未払法人税等	276	589
未成工事受入金	4,921	4,362
引当金	338	288
その他	1,846	1,697
流動負債合計	35,615	41,539
固定負債		
長期借入金	606	984
退職給付引当金	2,739	2,582
その他	298	273
固定負債合計	3,644	3,840
負債合計	39,260	45,379

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,863	12,244
自己株式	△376	△376
株主資本合計	20,065	19,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268	543
為替換算調整勘定	△113	△72
評価・換算差額等合計	155	470
純資産合計	20,220	19,917
負債純資産合計	59,481	65,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	51,675	54,010
売上原価	46,581	48,366
売上総利益	5,093	5,644
販売費及び一般管理費	3,708	3,820
営業利益	1,385	1,824
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	129	129
その他	48	54
営業外収益合計	180	187
営業外費用		
支払利息	73	59
その他	25	32
営業外費用合計	98	92
経常利益	1,466	1,919
特別利益		
固定資産処分益	—	218
投資有価証券売却益	29	1
貸倒引当金戻入額	—	11
特別利益合計	29	231
特別損失		
固定資産処分損	2	3
ゴルフ会員権評価損	10	2
投資有価証券評価損	53	19
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	66	31
税金等調整前四半期純利益	1,429	2,118
法人税、住民税及び事業税	154	731
法人税等調整額	550	273
法人税等合計	704	1,005
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,113
四半期純利益	725	1,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,429	2,118
減価償却費	314	322
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△72	157
受取利息及び受取配当金	△131	△132
支払利息	73	59
有形固定資産処分損益 (△は益)	2	△215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	19
ゴルフ会員権評価損	10	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	3,593	8,749
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△2,496	76
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,962	△7,369
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	509	558
その他	△2,101	41
小計	△2,813	4,396
利息及び配当金の受取額	131	132
利息の支払額	△74	△60
法人税等の支払額	△1,323	△1,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	3,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△269
有形固定資産の売却による収入	—	433
無形固定資産の取得による支出	△104	△70
投資有価証券の取得による支出	△315	△14
投資有価証券の売却による収入	127	1
その他	△12	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△378	△378
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△461	△494
その他	△11	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,648	112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,768	3,663
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	5,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,201	9,055

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	設備工事業 業 (百万円)	機器製造 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,858	3,816	51,675	—	51,675
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	13	—	13	(13)	—
計	47,872	3,816	51,688	(13)	51,675
営業利益または営業損失(△)	1,733	△347	1,385	—	1,385

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3. 会計方針の変更による影響額

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（完成工事高の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間に係る設備工事業の完成工事高は3,976百万円増加し、営業利益は333百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	設備工事業	機器製造販売事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	46,429	7,580	54,010	—	54,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	25	(25)	—
計	46,455	7,580	54,035	(25)	54,010
セグメント利益	1,599	224	1,824	—	1,824

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結受注高

(単位：百万円)

区分		前年同四半期 平成22年3月期 第3四半期累計期間	当四半期 平成23年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
設備工事業	空調工事	35,742(67.6%)	31,123(65.4%)	△4,618	△12.9%
	衛生工事	13,142(24.8%)	8,722(18.3%)	△4,419	△33.6%
	計	48,884(92.4%)	39,846(83.7%)	△9,037	△18.5%
機器製造販売事業		4,002(7.6%)	7,733(16.3%)	3,731	93.2%
合 計		52,887(100.0%)	47,580(100.0%)	△5,306	△10.0%

(2) 個別受注高

(単位：百万円)

区分		前年同四半期 平成22年3月期 第3四半期累計期間	当四半期 平成23年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率
設備工事業	空調工事	34,864(67.1%)	29,999(64.7%)	△4,865	△14.0%
	衛生工事	13,100(25.2%)	8,618(18.6%)	△4,482	△34.2%
	計	47,965(92.3%)	38,617(83.3%)	△9,348	△19.5%
機器製造販売事業		4,002(7.7%)	7,733(16.7%)	3,731	93.2%
合 計		51,968(100.0%)	46,351(100.0%)	△5,616	△10.8%